

InfoCom ICT 経済報告

NO.59

概況

ICT 経済（関連財・サービス総合）の2018年7-9月期は、前年同期比1.3%増と10期連続プラス成長となった。ICT 関連財は9期連続、ICT 関連サービスは16期連続でプラス成長を維持した。ICT 関連財は半導体等製造装置、集積回路の増加幅が拡大し、好調を維持している。一方、集積回路、電子部品等のICT 関連財の在庫は、国際情勢の不安定さを背景に、引き続き「積み増し」か「積み上がり」かには注意が必要である。ICT 関連サービスは引き続きプラス成長を維持しており、移動電気通信業に加え、放送業が好調である。

需要面を確認すると、ICT 関連設備投資は6期ぶりに減少となった。電子計算機・半導体製造装置、通信機ともにマイナスとなった。

ICT 関連消費は11期連続で増加した。スマートフォン等端末価格の増加幅は拡大したが、移動電話通信料やインターネット接続料の増加幅は縮小した。

ICT 関連輸出は金額ベースでは、8期連続で増加し、数量ベースでは減少に転じた。半導体製造装置の需要は引き続き旺盛であるが、半導体等電子部品の増加幅が縮小し、通信機の減少幅が拡大した。スマートフォン向けの部材需要の低迷が懸念されるものの、データセンター増設、IoT や AI の普及、自動車の電子化などが背景にあり、半導体製造装置は今後も需要拡大が期待される。

2018年12月

(株)情報通信総合研究所

1.2018年7-9月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	7
2-1.ICT 関連財及び在庫	7
2-2.ICT 関連サービス	10
2-3.ICT 供給面総合	12
3.ICT 経済需要面	13
3-1.ICT 関連消費	13
3-2.ICT 関連設備投資	15
① 民需	15
② 官公需	16
3-3.ICT 関連外需	18
① ICT 関連輸出	18
② ICT 関連輸入	20
③ ICT 関連サービスの国際収支	22
3-4.ICT 需要面総合	24
参考 ICT 関連経済指標に採用した項目	25

※本報告の各種統計データは、2018年11月15日現在のデータを使用しています。

1.2018年7-9月期の概況

ICT 経済（関連財・サービス総合）の2018年7-9月期は、前年同期比1.3%増と10期連続プラス成長となった。ICT 関連財は9期連続、ICT 関連サービスは16期連続でプラス成長を維持した。ICT 関連財は半導体等製造装置、集積回路の増加幅拡大し、好調を維持している。一方、集積回路、電子部品等のICT 関連財の在庫は、国際情勢の不安定さを背景に、引き続き「積み増し」か「積み上がり」かには注意が必要である。ICT 関連サービスは引き続きプラス成長を維持しており、移動電気通信業に加え、放送業が好調である。

図表1 ICT 関連経済指標の推移①

		2015年		2016年				2017年				2018年	
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期
供給	財・サービス総合	+	+	0	0	+	+	+	+	+	+	+	+
	財	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	サービス	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
需要	消費	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+
	輸出	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	輸入	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-
+の数		7	3	2	2	5	6	7	7	7	7	7	7

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

需要面を確認すると、ICT 関連設備投資（ICT 関連機械受注、民需）は6期ぶりに減少となった。電子計算機・半導体製造装置、通信機ともにマイナスとなった。ICT 関連消費は11期連続で增加了。スマートフォン等端末価格の増加幅は拡大したが、移動電話通信料やインターネット接続料の増加幅は縮小した。ICT 関連輸出は金額ベースでは、8期連続で増加し、数量ベースでは減少に転じた。半導体製造装置の需要は引き続き旺盛であるが、半導体等電子部品の増加幅が縮小し、通信機の減少幅が拡大した。スマートフォン向けの部材需要の低迷が懸念されるものの、データセンター増設、IoT や AI の普及、自動車の電子化などが背景にあり、半導体製造装置は今後も需要拡大が期待される。

ICT 関連財の2018年10-12月期の注目点としては、プラス要因は①引き続き各産業分野のAI・IoT 化の進展、②デジタルトランスフォーメーションの進展だ。マイナス要因は成熟期を迎えたスマートフォンの需要動向が注目される。IoT を中心とした動きがスマートフォンに変わる新たな牽引役になるかが鍵となる。ICT 関連サービスについては、成熟期に入ったスマートフォンを中心としたICT サービスの利活用の進展、RPA 等 AI 関連サービスが注目される。背景として、生産性向上、働き方改革など企業の成長戦略、課題解決への対応ニーズが高まっている。

一方、足元のリスク要因としては、引き続き米中貿易摩擦や自然災害の影響が挙げられる。

【2018年7-9月期のポイント(前年同期比)】

<ICT 経済総合>

- 1.国内 ICT 経済は 10 期連続で増加した。

<供給サイド>

- 2.ICT 財は 9 期連続で増加した。

- 3.ICT サービスは 16 期連続で増加した。

<需要サイド>

- 4. ICT 設備投資は民需が 5 期ぶりに減少に転じた。
- 5. ICT 消費は 11 期連続で増加した。
- 6. ICT 輸出は 8 期連続、輸入は増加に転じた（金額ベース）。

【2018年7-9月期の動向（項目別、前年同期比）】

(ICT 経済総合)

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比 1.3%と 10 期連続で増加した。前期に比べて 0.25 ポイント減少した（図表 2、3、10）。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比 0.2%と 9 四半連続で増加した（図表 2、3、4）。
- 半導体・フラットパネル製造装置、集積回路の増加幅が拡大し、電子部品は減少幅が拡大した（図表 5）。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比 22.5%と増加した（図表 6）。
- 電子部品の増加に転じ、集積回路、民生用電子機械の増加幅はわずかに縮小した（図表 7）。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 1.6%と 16 期連続で増加した（図表 2、3、8）。
- 民間放送業の増加幅が拡大し、ゲームソフトは減少に転じ、受注ソフトウェアの減少幅が拡大した（図表 9）。

(ICT 設備投資)

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 1.5%と 5 期ぶりに減少に転じた（図表 13）。
- 電子計算機等、通信機（除く携帯電話）ともに減少にとなった（図表 14）。
- 官公需は前年同期比 31.1%と 2 期連続で増加となった（図表 15,16）。

(ICT 消費)

- ICT 消費は 11 期連続で増加した（図表 2、11）。
- スマートフォン等移動電話機の増加幅は拡大し、移動電話通信料、インターネット接続料の増

加幅も縮小した（図表 12）。

（ICT 輸出入）

- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比 4.1%と 8 期連続で増加した。半導体製造装置、通信機の増加幅が拡大し通信機の減少幅が拡大した。数量ベースでは減少に転じた（図表 3）。
- ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比 5.6%と 2 四半期ぶりに増加に転じた。通信機が増加に転じ、半導体等製造装置は増加幅が拡大し、半導体等電子部品は減少に転じた。数量ベースでは 2 四半期ぶりに増加となった（図表 3）。

図表 2 : ICT 関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース

ICT関連 財・サービス統合 指数 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易													
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指数	家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			輸出(数量ベース)			輸入(数量ベース)				
	ICT関連 前年 同期比																									
2013CY	0.5	-0.8	-3.3	-0.4	0.8	1.7	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	4.9	0.6	14.9	22.5	2.4	-1.5	-5.5	0.3	1.4
2014CY	1.6	2.1	3.7	0.5	-0.4	0.9	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	3.0	0.4	5.7	10.2	1.1	0.6	0.9	0.6	3.3
2015CY	1.9	-1.2	2.8	0.4	0.9	1.6	0.2	-6.6	-1.5	-0.1	4.1	3.2	1.4	-1.5	0.3	0.1	3.4	7.0	0.8	-8.7	2.1	0.2	-1.0	-3.4	-2.8	-8.8
2016CY	1.2	-0.2	-0.3	-0.0	0.7	1.7	0.2	-0.0	6.0	0.3	1.7	-5.9	-2.5	8.1	-3.5	-1.5	-7.4	-4.8	-0.6	-15.8	-12.4	-1.6	0.5	-1.1	-1.2	-3.7
2017CY	2.8	4.4	6.9	0.9	0.7	1.5	0.2	0.3	9.1	0.5	-1.1	0.8	0.3	-6.7	-1.4	-0.6	11.8	14.1	1.8	14.1	14.4	2.0	5.3	9.3	4.2	8.6
2013FY	2.7	3.3	4.9	0.6	1.2	2.1	0.2	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	10.2	1.3	17.4	26.1	2.8	0.6	0.4	2.3	6.0
2014FY	0.6	-0.5	1.0	0.1	-1.1	0.5	0.0	-2.4	2.4	0.1	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	3.2	0.4	-1.0	3.2	0.4	1.2	-1.4	-2.2	-3.4
2015FY	1.5	-1.0	1.3	0.2	1.3	1.6	0.2	-4.5	-1.5	-0.1	4.1	2.9	1.2	2.8	-4.3	-1.9	-0.7	2.1	0.3	-10.2	0.4	0.1	-2.6	-4.6	-2.0	-7.0
2016FY	2.0	1.1	2.5	0.3	0.4	1.8	0.2	-0.1	8.3	0.4	0.5	-6.4	-2.7	-3.0	0.0	0.0	-3.5	1.0	0.1	-10.2	-8.9	-1.2	2.7	4.2	-0.2	-1.1
2017FY	2.3	4.1	5.6	0.8	1.0	1.3	0.1	1.1	7.2	0.4	-0.8	2.7	1.1	-5.2	-3.9	-1.6	10.8	10.5	1.4	13.7	13.7	1.8	5.0	6.6	4.4	7.6
2015/1-3	1.1	-2.3	2.3	0.3	-0.7	0.8	0.1	-9.4	1.3	0.1	3.3	0.1	0.0	6.5	13.3	4.6	9.0	10.8	1.3	-9.4	-1.9	-0.2	3.4	-2.9	-4.8	-12.0
4-6	3.3	-0.8	6.3	0.8	1.9	2.4	0.3	-5.8	-2.9	-0.1	12.4	7.0	3.1	-0.4	-1.9	-1.1	6.7	10.9	1.3	-5.3	9.1	1.0	-0.7	-3.8	-20	-8.5
7-9	2.1	-0.9	3.8	0.5	1.5	1.6	0.2	-6.2	-3.3	-0.2	-0.9	2.5	1.0	1.6	1.7	0.7	3.7	13.0	1.6	-5.9	13.7	1.5	-2.8	2.7	-1.8	-3.8
10-12	1.1	-0.8	-0.7	-0.1	1.0	1.6	0.2	-4.8	-1.3	-0.1	2.1	3.9	1.6	-18.4	-15.5	-5.9	-4.6	-4.9	-0.6	-13.9	-8.7	-1.1	-3.7	-9.3	-2.5	-10.4
2016/1-3	-0.1	-1.6	-3.6	-0.5	1.0	1.0	0.1	-1.3	1.1	0.1	3.4	-1.1	-0.4	18.6	-4.4	-1.6	-7.9	-8.6	-1.1	-15.6	-8.5	-1.1	-3.2	-8.0	-1.7	-4.7
4-6	0.0	-1.8	-5.1	-0.7	0.5	1.7	0.2	1.0	8.7	0.5	-6.5	-13.0	-5.4	-14.6	-19.9	-11.6	-9.5	-7.7	-1.0	-18.7	-16.3	-2.1	-1.1	-2.8	-2.4	-7.5
7-9	1.8	0.4	2.3	0.3	0.6	1.7	0.2	0.8	8.4	0.4	6.5	-3.1	-1.3	-6.4	4.3	1.8	-10.2	-7.7	-1.0	-19.3	-18.1	-2.4	1.0	-1.4	-1.5	-5.3
10-12	3.2	2.1	5.2	0.7	0.6	2.5	0.3	-0.5	6.1	0.3	3.6	-7.1	-3.0	37.8	20.1	8.0	-1.9	4.8	0.6	-9.3	-7.0	-1.0	5.1	7.7	0.6	2.5
2017/1-3	2.7	3.7	7.5	1.0	-0.1	1.3	0.2	-1.6	9.8	0.6	-1.0	-2.8	-1.1	-11.4	7.6	2.2	8.5	16.5	2.0	8.8	6.7	0.9	5.6	14.5	2.5	6.1
4-6	3.9	5.6	11.4	1.5	1.2	1.7	0.2	0.7	7.9	0.4	-1.0	3.4	1.3	1.9	-0.8	-0.4	10.5	12.6	1.6	16.2	15.8	2.1	4.8	6.1	5.9	10.8
7-9	2.7	3.9	4.7	0.7	0.7	2.0	0.2	0.8	9.4	0.5	-2.5	1.3	0.5	10	-11.8	-5.4	15.1	12.9	1.7	14.8	13.8	1.8	6.2	6.9	2.7	5.1
10-12	1.9	4.5	4.6	0.6	1.2	0.9	0.1	1.3	9.5	0.5	0.0	2.0	0.8	-12.7	-2.9	-1.0	13.0	14.6	1.9	17.0	21.2	3.0	4.8	10.3	5.5	12.1
2018/1-3	1.0	2.3	2.3	0.3	1.0	0.6	0.1	1.7	2.4	0.2	0.2	4.1	1.6	-7.8	-1.1	-0.4	4.9	2.5	0.3	7.5	4.5	0.6	4.2	2.9	3.7	2.5
4-6	1.5	1.9	0.9	0.1	1.1	1.7	0.2	-1.3	1.8	0.1	8.0	3.5	1.4	1.1	11.9	6.3	7.5	6.7	0.9	7.5	-1.2	-0.2	5.6	5.5	1.4	-0.7
7-9	1.3	-0.1	1.6	0.2	0.5	1.2	0.1	1.8	1.6	0.1	4.8	-1.5	-0.6	19.5	31.1	12.4	2.9	4.1	0.5	12.4	5.6	0.7	-1.1	-1.4	2.0	1.5

(出所) 経済産業省「鉱工業指標」、「第3次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 : ICT 関連経済指標：消費、設備投資（民需、官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指標 前年 同期比	生産						消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易				
	鉱工業生産指数			第3次産業活動指數			家計消費状況調査			機械受注			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)				
	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比														
2013CY	0.5	-0.8	-3.3	-0.4	0.8	1.7	0.2	-0.1	4.0	0.3	53	4.6	2.5	8.1	20.8	9.9	-1.5	-5.5	0.3	1.4
2014CY	1.6	2.1	3.7	0.5	-0.4	0.9	0.1	0.0	1.6	0.1	28	-2.9	-1.5	-9.1	-14.0	-7.5	0.6	0.9	0.6	3.3
2015CY	1.9	-1.2	2.8	0.4	0.9	1.6	0.2	-6.9	-0.9	-0.0	32	0.6	0.3	-2.9	-1.1	-0.6	-1.0	-3.4	-2.8	-8.8
2016CY	1.2	-0.2	-0.3	-0.0	0.7	1.7	0.2	0.5	6.9	0.4	2.6	-5.5	-2.7	9.0	-3.9	-2.0	0.5	-1.1	-1.2	-3.7
2017CY	2.8	4.4	6.9	0.9	0.7	1.5	0.2	0.2	13.4	0.8	-1.7	-45.8	-20.4	-8.1	-0.2	-0.1	5.3	9.3	4.2	8.6
2013FY	2.7	3.3	4.9	0.6	1.2	2.1	0.2	2.0	5.2	0.3	107	8.0	4.3	7.0	10.5	5.4	0.6	0.4	2.3	6.0
2014FY	0.6	-0.5	1.0	0.1	-1.1	0.5	0.0	-4.5	1.4	0.1	-0.5	-6.7	-3.5	-4.5	-8.2	-4.4	1.2	-1.4	-2.2	-3.4
2015FY	1.5	-1.0	1.3	0.2	1.3	1.6	0.2	-4.5	-1.3	-0.1	3.7	1.1	0.6	2.5	-5.2	-2.7	-2.6	-4.6	-2.0	-7.0
2016FY	2.0	1.1	2.5	0.3	0.4	1.8	0.2	0.3	10.9	0.6	1.3	-5.3	-2.5	-2.9	0.6	0.3	2.7	4.2	-0.2	-1.1
2017FY	2.3	4.1	5.6	0.8	1.0	1.3	0.1	0.8	10.7	0.7	-1.6	-67.4	-30.1	-6.7	-3.1	-1.5	5.0	6.6	4.4	7.6
2015/1-3	1.1	-2.3	2.3	0.3	-0.7	0.8	0.1	-10.7	1.6	0.1	2.0	-3.8	-1.9	3.7	9.4	3.9	3.4	-2.9	-4.8	-12.0
4-6	3.3	-0.8	6.3	0.8	1.9	2.4	0.3	-5.9	-0.6	-0.0	11.3	5.7	2.9	-1.9	-2.5	-1.7	-0.7	-3.8	-2.0	-8.5
7-9	2.1	-0.9	3.8	0.5	1.5	1.6	0.2	-6.2	-3.2	-0.2	-1.8	0.3	0.2	0.9	1.4	0.7	-2.8	2.7	-1.8	-3.8
10-12	1.1	-0.8	-0.7	-0.1	1.0	1.6	0.2	-4.8	-1.4	-0.1	1.7	2.0	1.0	-18.9	-17.0	-7.8	-3.7	-9.3	-2.5	-10.4
2016/1-3	-0.1	-1.6	-3.6	-0.5	1.0	1.0	0.1	-1.0	-0.3	-0.0	3.9	-2.3	-1.1	19.4	-5.8	-2.5	-3.2	-8.0	-1.7	-4.7
4-6	0.0	-1.8	-5.1	-0.7	0.5	1.7	0.2	1.6	9.5	0.5	-5.6	-13.2	-6.3	-13.3	-20.5	-14.1	-1.1	-2.8	-2.4	-7.5
7-9	1.8	0.4	2.3	0.3	0.6	1.7	0.2	1.7	10.5	0.6	8.0	-2.7	-1.3	-5.2	3.0	1.5	1.0	-1.4	-1.5	-5.3
10-12	3.2	2.1	5.2	0.7	0.6	2.5	0.3	-0.2	8.6	0.5	4.5	-4.8	-2.3	37.9	23.2	10.8	5.1	7.7	0.6	2.5
2017/1-3	2.7	3.7	7.5	1.0	-0.1	1.3	0.2	-1.7	14.8	0.9	-1.0	-1.4	-0.6	-12.6	9.6	3.3	5.6	14.5	2.5	6.1
4-6	3.9	5.6	11.4	1.5	1.2	1.7	0.2	0.7	11.1	0.7	-1.5	4.3	1.9	0.3	-0.2	-0.1	4.8	6.1	5.9	10.8
7-9	2.7	3.9	4.7	0.7	0.7	2.0	0.2	0.6	13.7	0.8	-3.5	2.6	1.1	-1.1	-9.9	-5.3	6.2	6.9	2.7	5.1
10-12	1.9	4.5	4.6	0.6	1.2	0.9	0.1	1.0	13.8	0.8	-0.8	1.0	0.5	-14.1	-3.1	-1.3	4.8	10.3	5.5	12.1
2018/1-3	1.0	2.3	2.3	0.3	1.0	0.6	0.1	0.9	4.6	0.3	-0.5	4.5	2.0	-9.0	-0.3	-0.1	4.2	2.9	3.7	2.5
4-6	1.5	1.9	0.9	0.1	1.1	1.7	0.2	-1.5	5.3	0.4	7.0	3.8	1.8	-0.9	12.6	7.9	5.6	5.5	1.4	-0.7
7-9	1.3	-0.1	1.6	0.2	0.5	1.2	0.1	1.2	5.4	0.4	3.7	-2.9	-14	17.5	29.8	14.5	-1.1	-14	2.0	1.5

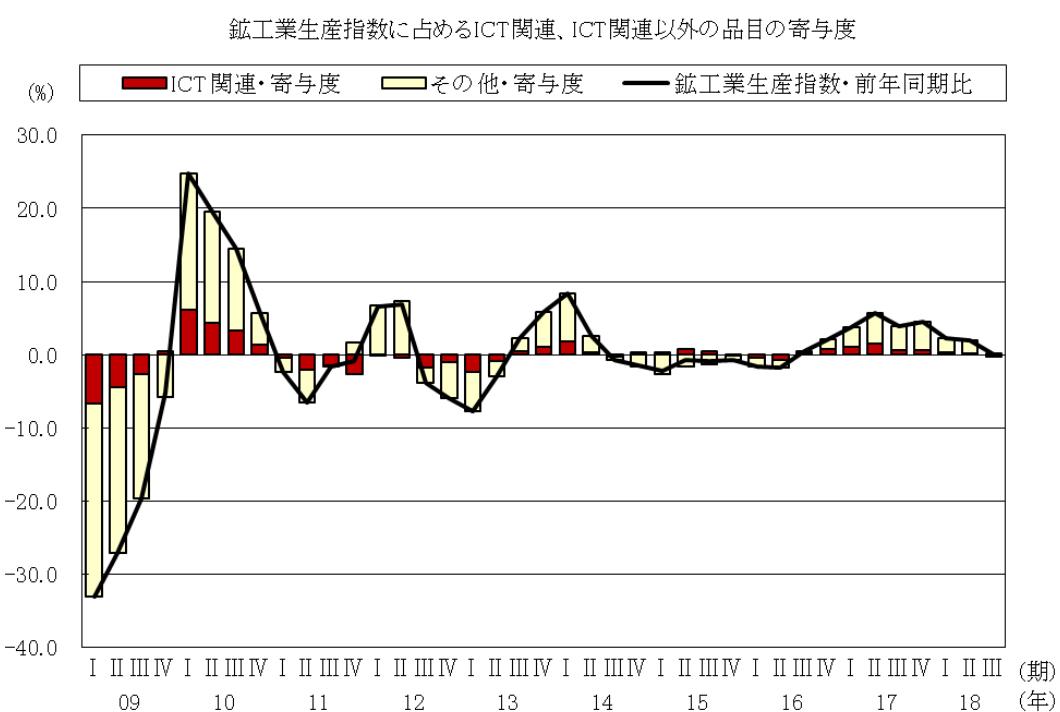
(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2018年7-9月期のICT関連財は前年同期比1.8%と9四半期連続で増加した（図表4）。国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス0.1%となっており、それに対するICT関連財の寄与度は0.2%となった（図表4）。

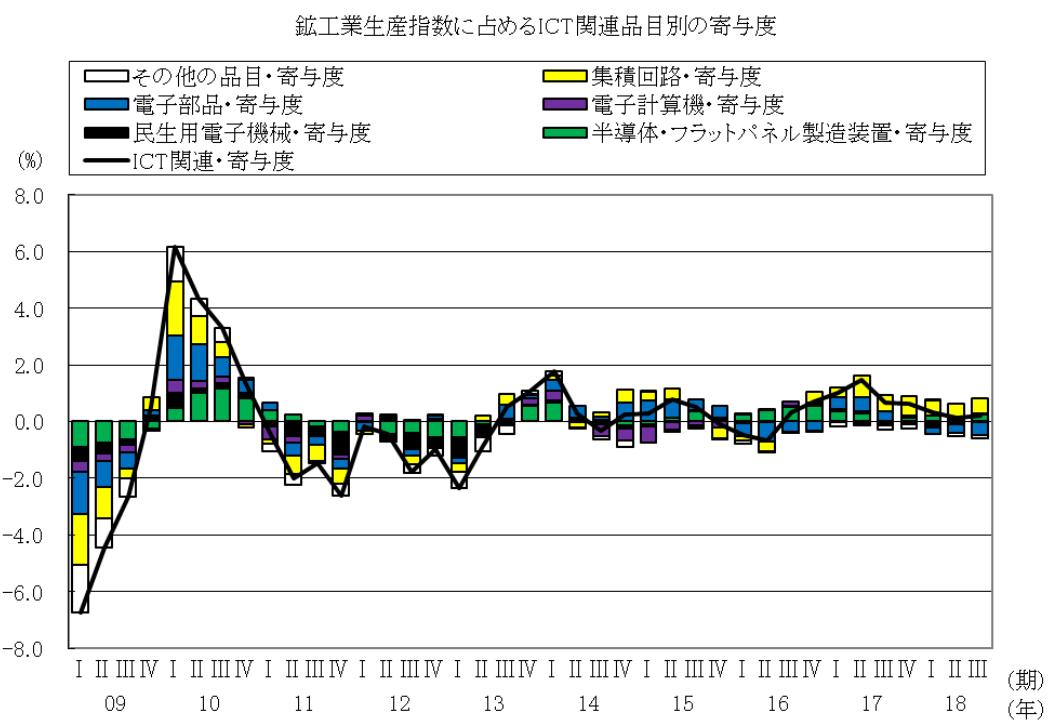
図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



ICT 関連財の品目別の動きをみると、11 品目中 4 品目で増加した（増加倍数は前期から変わらず）。半導体・フラットパネル製造装置、集積回路の増加幅が拡大した。電子部品は減少幅が拡大した（図表 5）。

ICT 関連財が若干もちなおし、増加幅が拡大したのは、半導体等製造装置、集積回路が好調を維持していることが背景にある。これは、IoT の普及や 5G 関連の需要を先取りした動きだ。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度

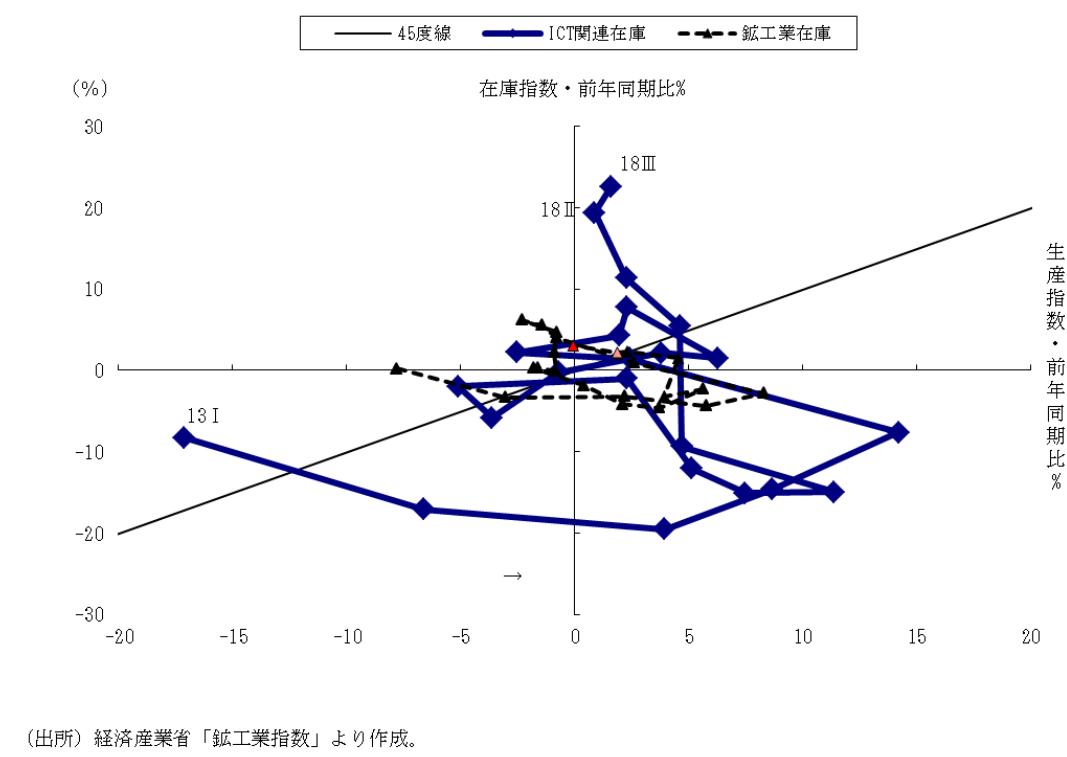


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

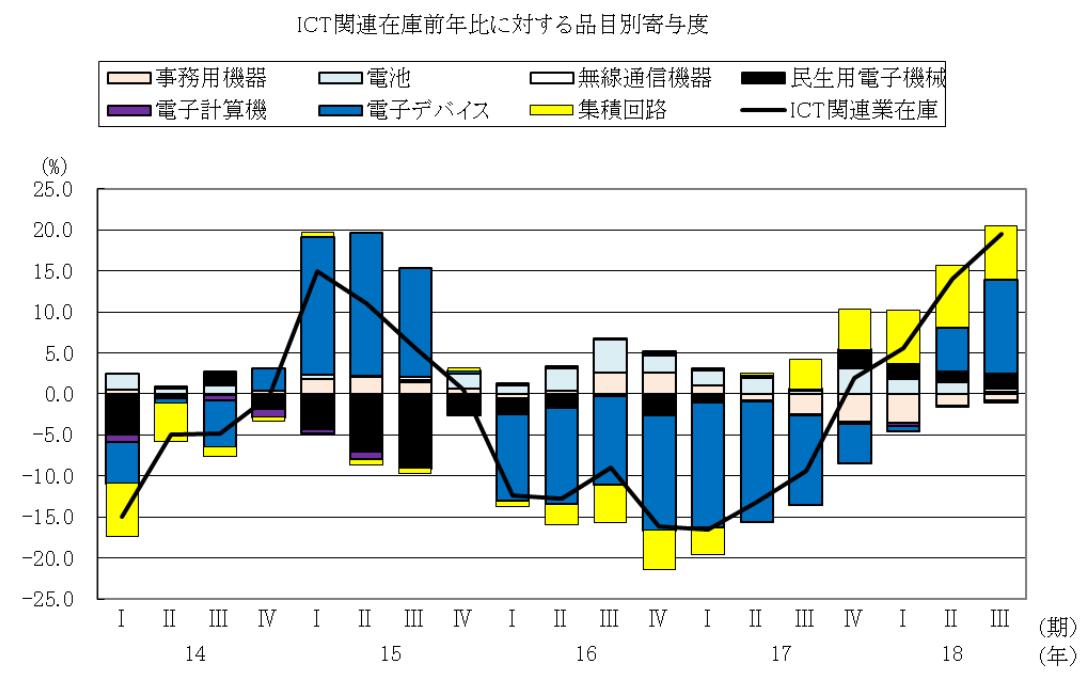
今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期の 19.4%から 22.5%と増加幅が拡大した。生産の前年同期比は前期 0.9%から 1.6%と増加幅が拡大し、前期に続き第 1 象限に位置しているが 45 度線の上方に位置している。ICT 関連財の在庫増については、前向きの「積み増し」か、生産調整につながる「積み上がり」か留意が必要だ（図表 6）。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、電子デバイスの増加幅が拡大し、電池は増加幅がほぼゼロとなった（図表 7）。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

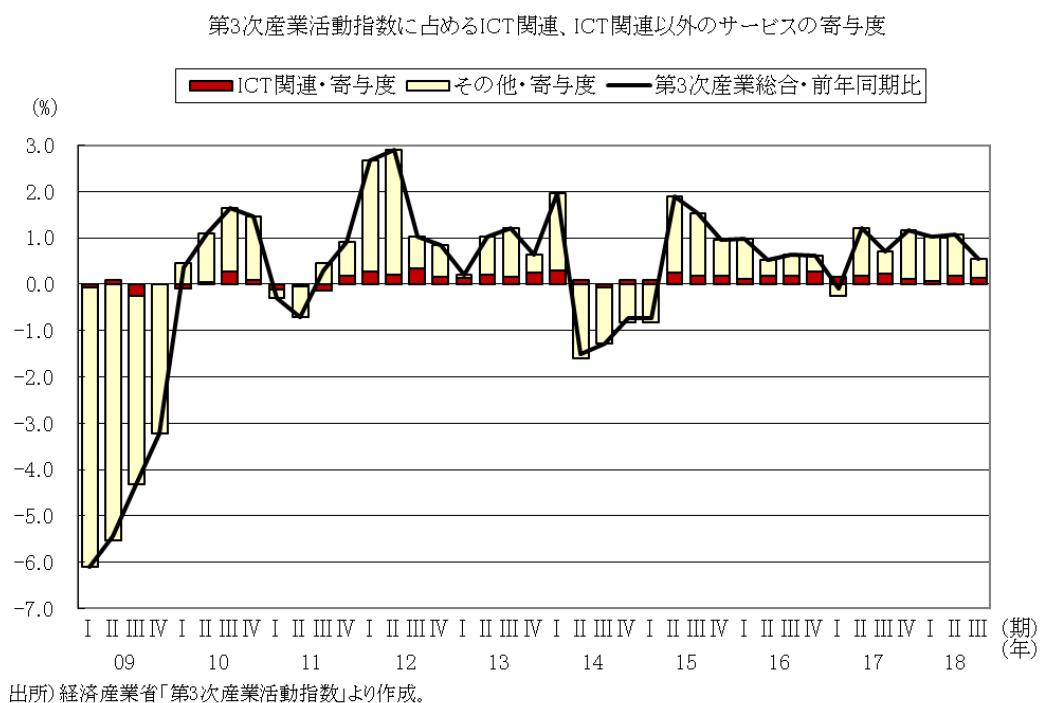


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2018年7-9月期のICT関連サービスは16四半期連続で増加し、前年同期比1.2%増と増加幅が縮小した。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、本期は前年同期比0.5%の増加となり、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.13%であった（図表8）。

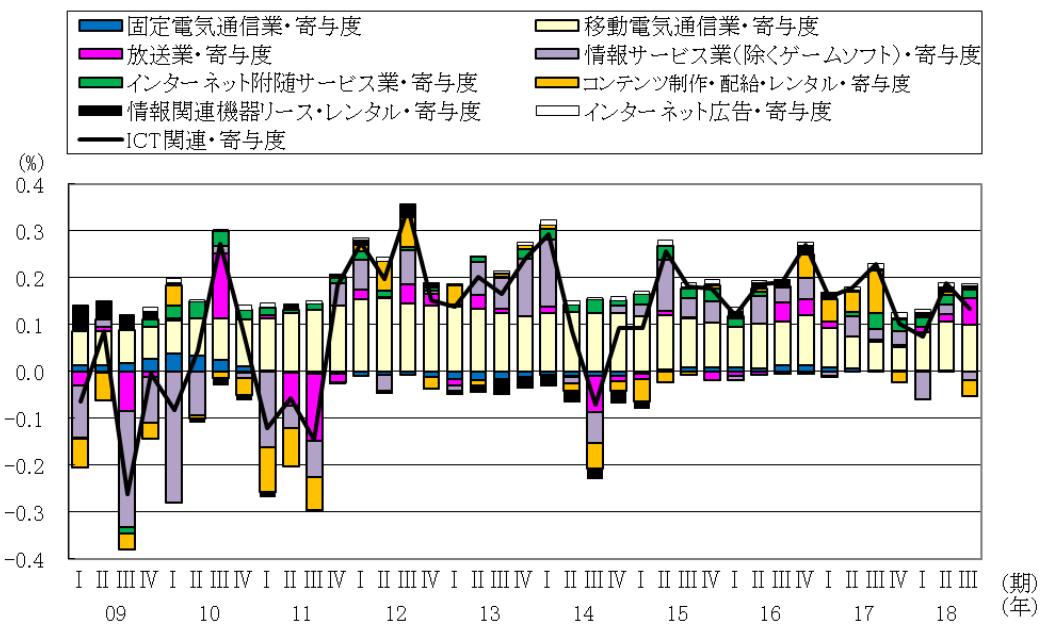
図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



ICT関連サービスの品目別の寄与度をみると、移動電気通信業の第3次産業活動指数総合に占める寄与度は前期0.10%から本期0.10%と横ばいであり、引き続きプラスの寄与となっている。また、インターネット付随サービス業は前期0.02%から本期0.02%、放送業は前期0.02%から0.06%となり、両部門は移動電気通信業に次ぐ増加要因となった。それ以外の品目をみると、固定電話通信業は前期0.002%から本期マイナス0.001%、情報関連機器リース・レンタルは前期0.01%から本期マイナス0.04%と減少に転じ、インターネット広告は前期0.01%から本期0.01%とほぼ前期並みとなった。コンテンツ制作・配給・レンタルは前期0.01%から本期マイナス0.04%とわずかだが増加幅が拡大した。情報サービス業（除くゲームソフト）は前期マイナス0.02%から本期マイナス0.02%と減少に転じた（図表9）。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指標総合に占めるICT関連サービス指標の寄与度

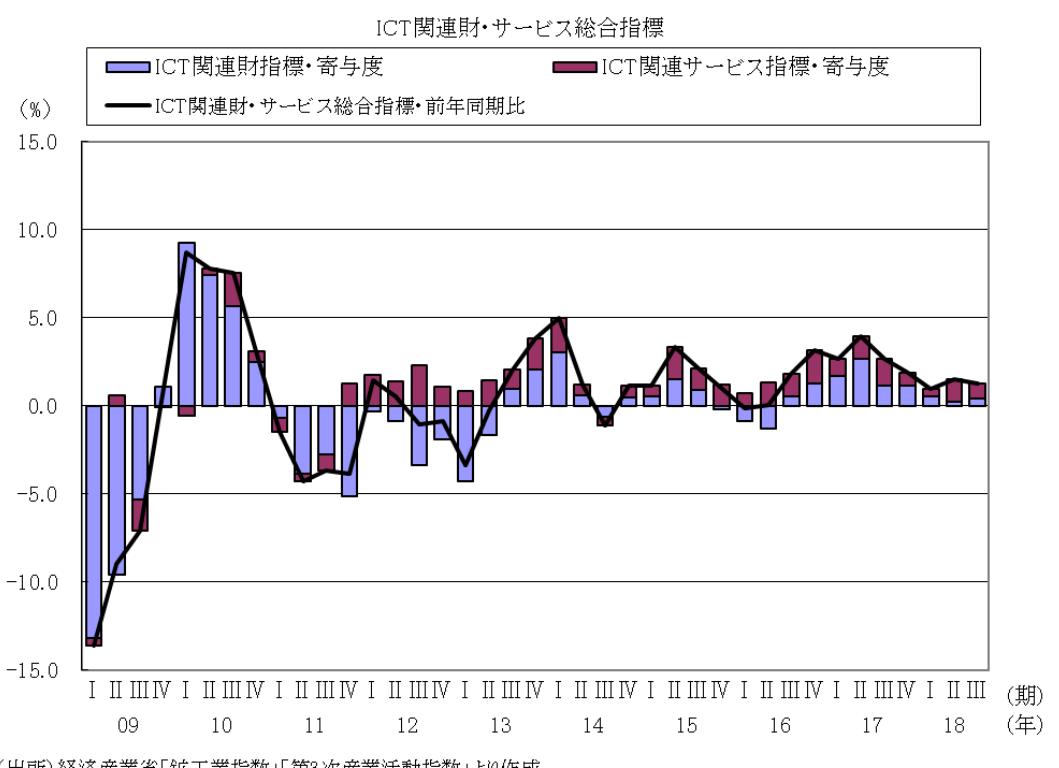


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2018年7-9月期のICT経済（財・サービス総合）指数は前年同期比1.3%と10四半期連続で増加した（前期に比べて0.2ポイント増加、図表2、10）。内訳を見ると、ICT関連財は増加幅が拡大し、ICT関連サービスは増加幅が減少した。

図表10 ICT関連財、サービス総合指標



（出所）経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

ICT関連財生産については、引き続きIoTや5Gの需要増を見越して、先行投資的にデータセンター需要が拡大し、そこで使う半導体メモリーの増産から半導体製造装置の需要が拡大している。当面、半導体製造装置は好調を維持する見込みだ。

ICT関連サービスについては、しばらくは、クラウドサービス、セキュリティの強化、また災害、内部統制などリスク対策としての利活用が進展することが期待されるため、堅調に推移すると見られる。

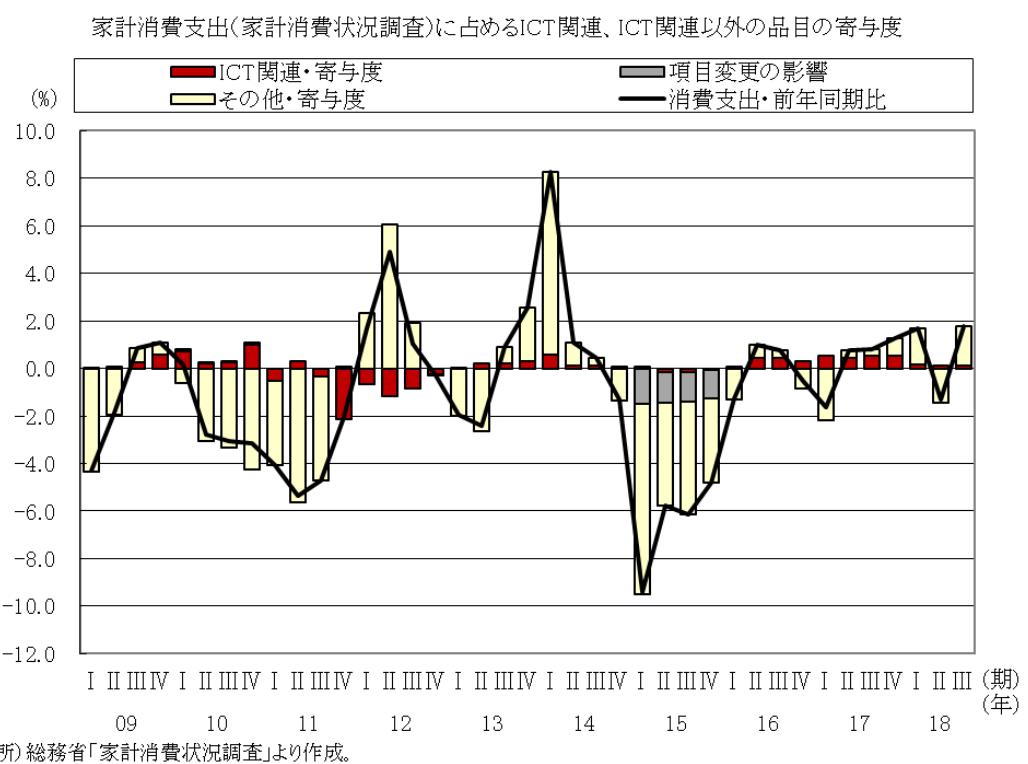
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2018年7-9月期のICT関連消費は11四半期連続で増加した。（図表11）。

消費全体の動きは前年同期比1.8%と増加となった（前期同1.3%減）。それに対するICT関連消費の寄与度は0.1%となった。

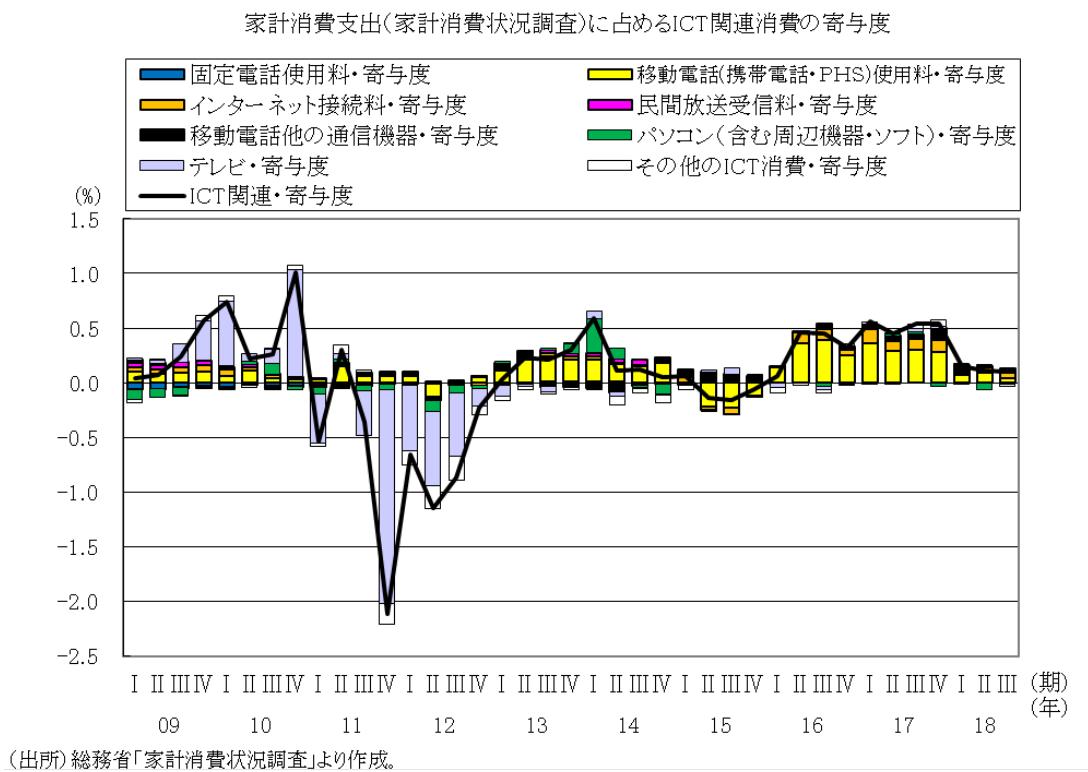
図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



品目別の動向をみると、スマートフォン等の通信・通話使用料の寄与度は同0.04%（前期同0.09%）、スマートフォン等の本体価格の寄与度は同0.04%（前期同0.01%）となった。また、インターネット接続料については同0.04%と増加（前期同0.05%）し、テレビの寄与度は同0.00%と横ばい（前期同0.01%）であった（図表12）。

消費全体では、1世帯あたりの消費支出が増大し、ICT関連消費も増大している。

図表 12 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度



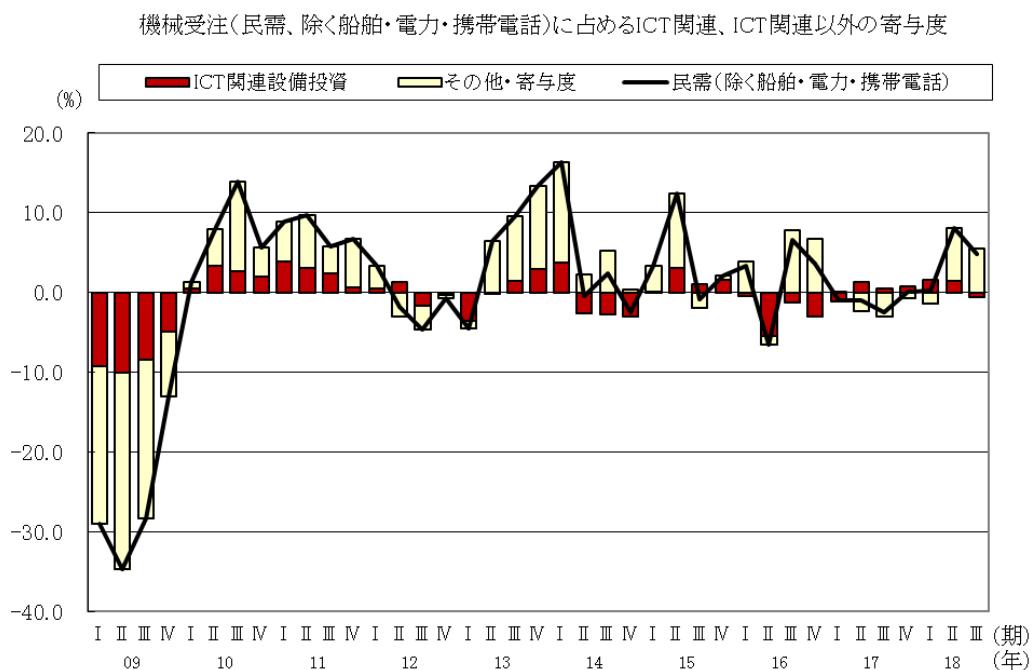
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2018年7-9月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス0.6%となり、6四半期ぶりに減少となった（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比4.8%と前期（同8.1%）に引き続き増加となった。その中でICT関連設備投資（民需）の寄与度は、マイナス0.6%となり、設備投資全体の押し上げ要因となった（図表13）。

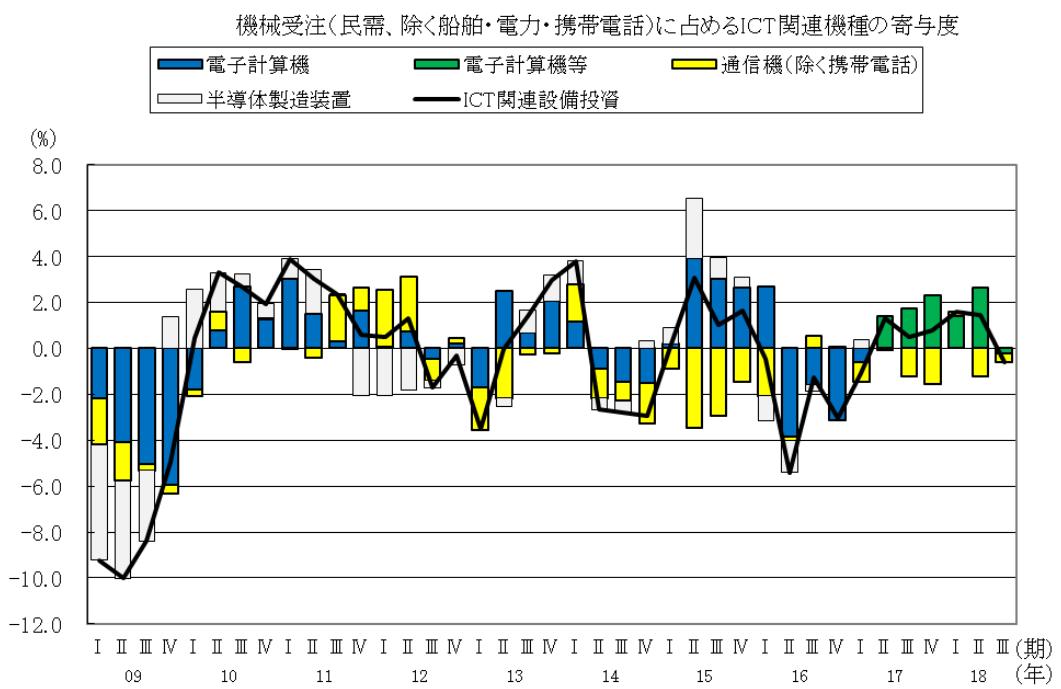
図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、電子計算機等の寄与度はマイナス 0.2%、通信機の寄与度はマイナス 0.4%である（図表 14）。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT関連設備投資の今後は、2020年以降に本格化する5G投資がポイントだ。全国サービスの5Gサービスに加え、ローカル5Gサービスの動向が注目される。ローカル5Gの普及は、IoTやAIによるサービス普及に影響すると予想され、そこから派生するクラウドやそのインフラであるデータセンタ需要も引き続き期待できる。

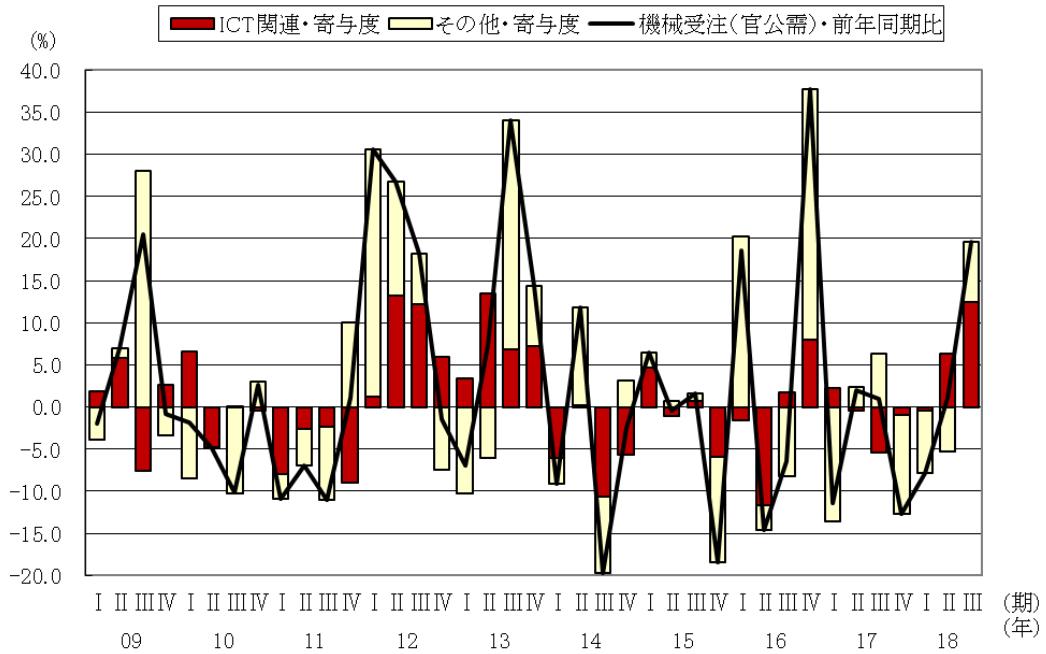
② 官公需

2018年7-9月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比31.1%となった（図表2）。設備投資（官公需）全体の動きをみると、本期は前年同期比19.5%と前期の微増（同1.1%）から大きく持ち直した。ICT関連設備投資（官公需）の寄与度は12.4%となった（図表15）。

ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は前年同期比38.8%（寄与度は2.8%）と前期の3期連続の増加となった。電子計算機等は前年同期比29.3%（寄与度は12.2%）となつた（図表16）。

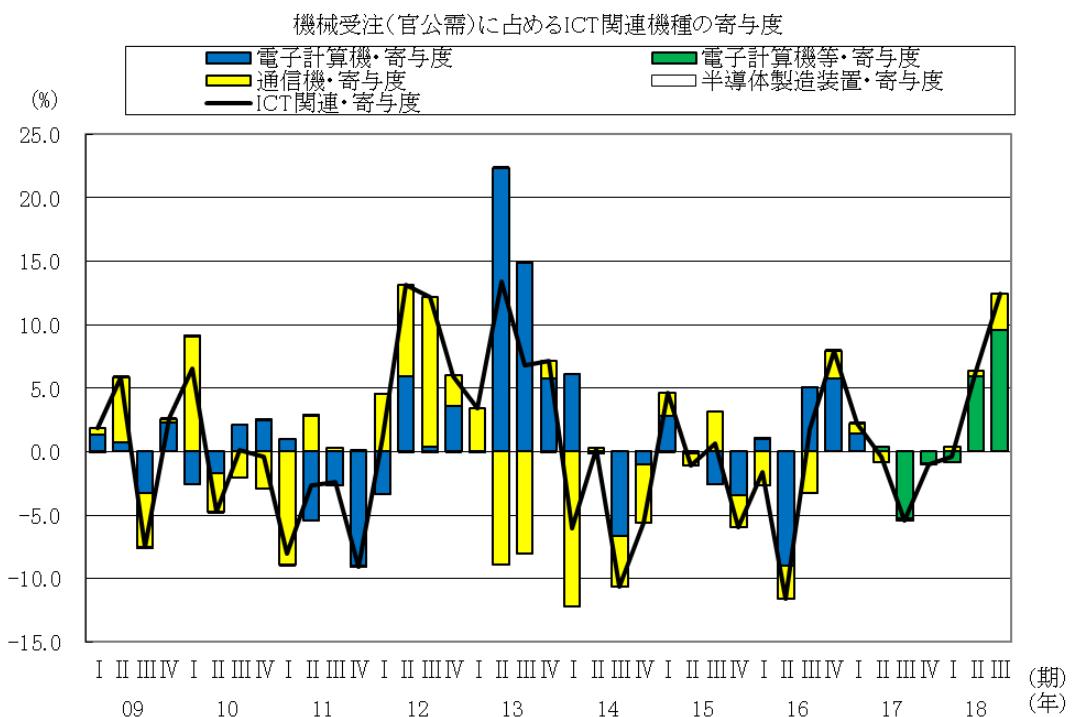
図表 15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

機械受注(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

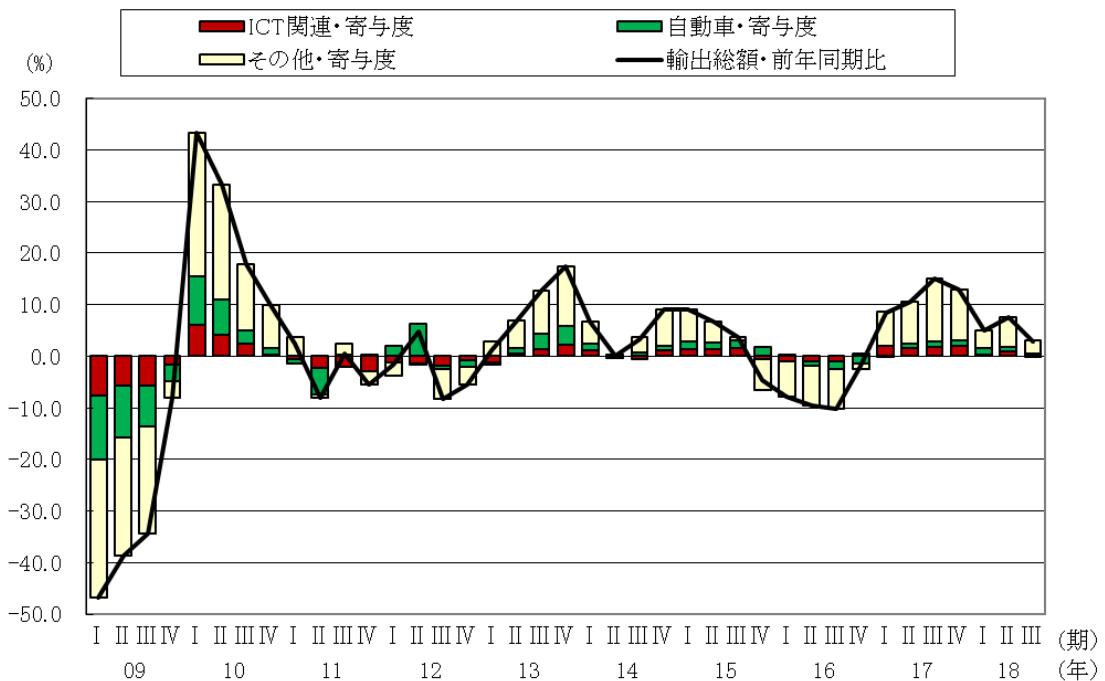
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2018 年 7-9 月期の ICT 関連輸出は前年同期比 4.1%と 8 四半期連続で増加したが、増加幅は前期の同 6.7%より縮小した。輸出全体は、前年同期比が 2.9%と前期の同 7.5%より縮小した。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度は 0.6%（前期同 0.9%）となった（図表 17）。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

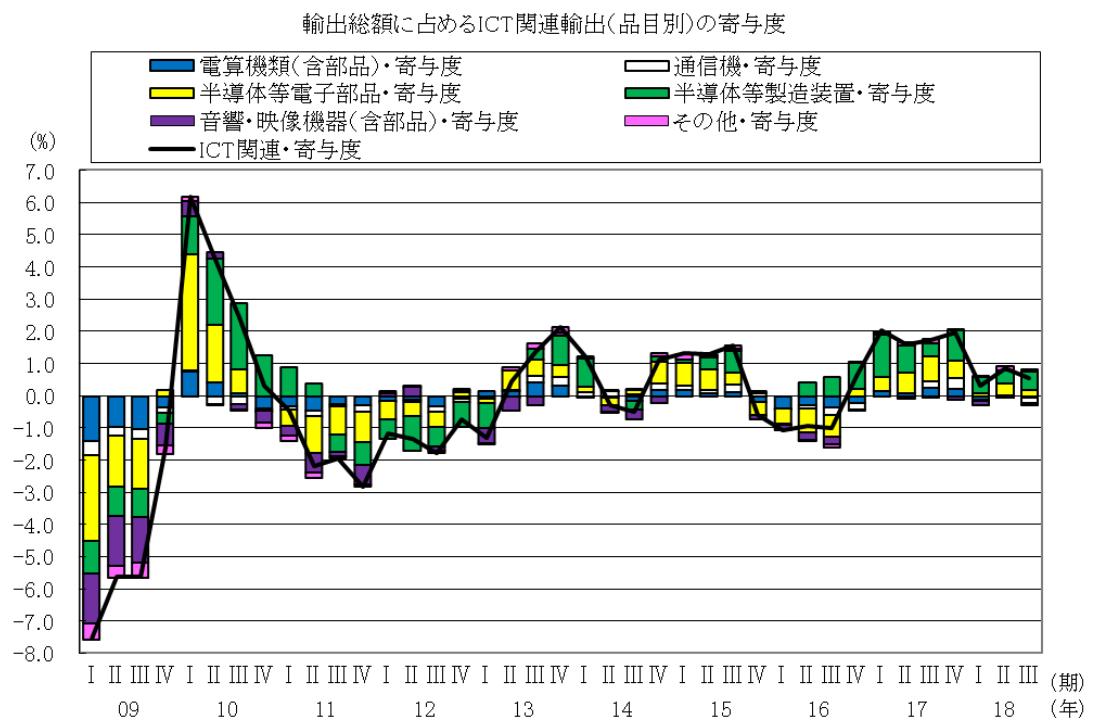


（出所）財務省「貿易統計」から作成。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、ほとんどの項目がプラスに寄与した。半導体等製造装置と半導体等電子部品が 0.2%、0.6%と主なプラス寄与の品目である（図表 18）。

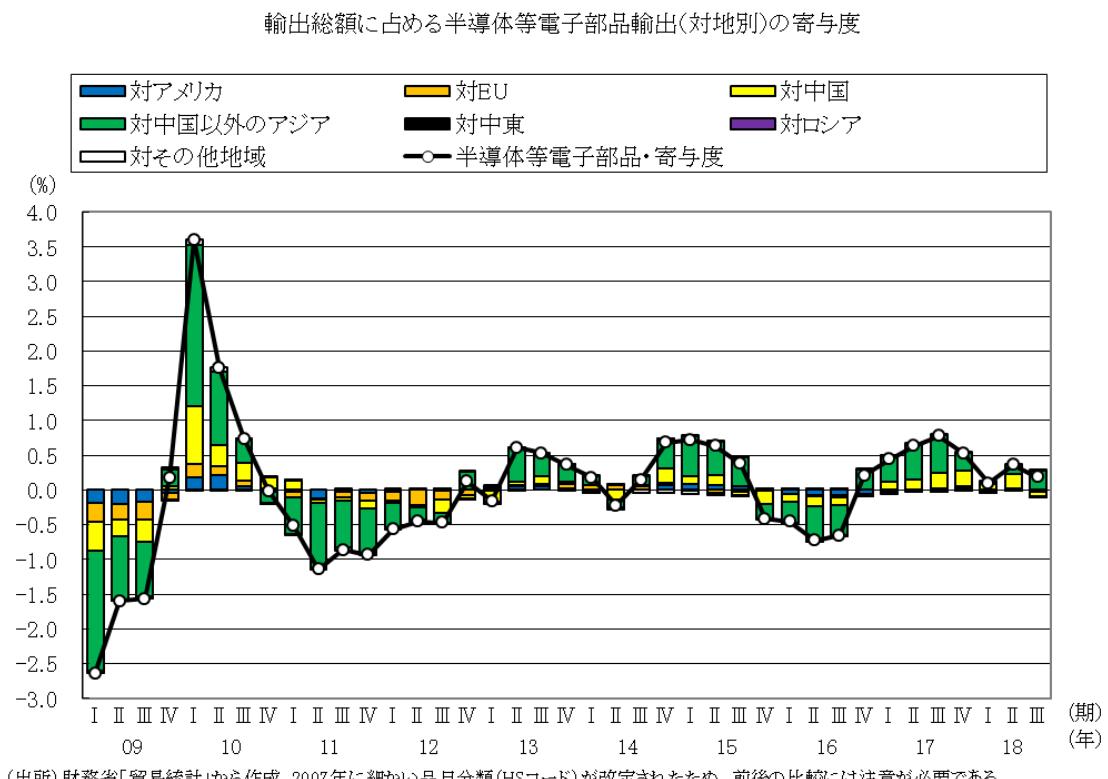
半導体等電子部品は前期 7.2%と増加幅が戻ったが、今期は 3.4%と縮小した。対地別寄与度を確認すると、前期、若干回復し中国が再度マイナスとなった（図表 19）。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品の輸出(対地別)の寄与度



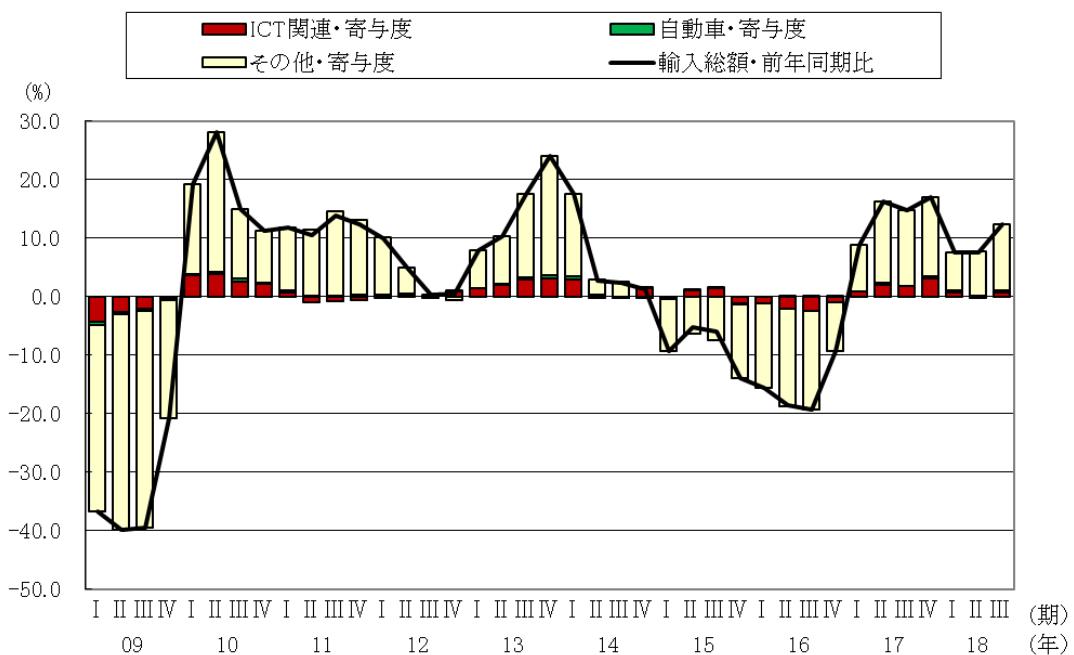
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2018年7-9月期のICT関連輸入は、前年同期比5.6%とプラスとなった。また、輸入全体では、前年同期比12.4%となり、前期の同7.5%から増加幅が拡大した（図表20）。輸入全体に対するICT関連輸入の寄与度は0.7%と前期の同マイナス0.2%のマイナスの寄与からプラスの寄与になった。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

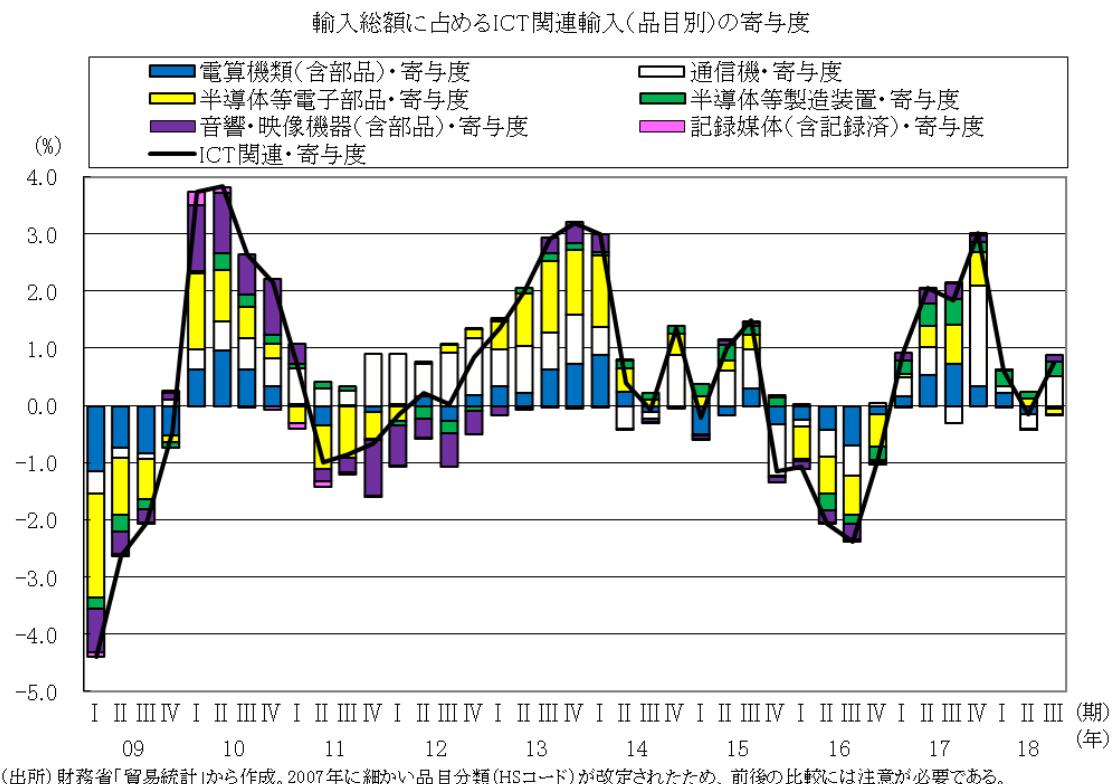
輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



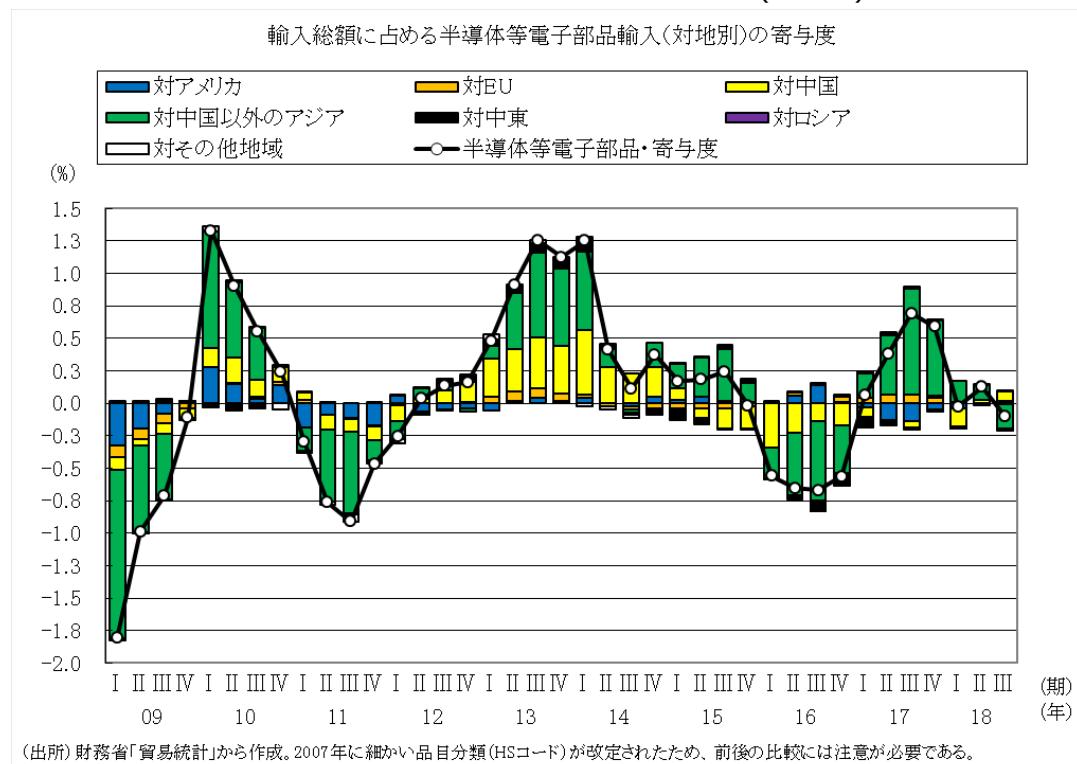
（出所）財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は通信機の寄与度は0.5%大きくプラスに寄与した。その他、半導体製造装置もプラス寄与となった（図表21）。

図表21 輸入総額に占めるICT関連品目別寄与度



図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



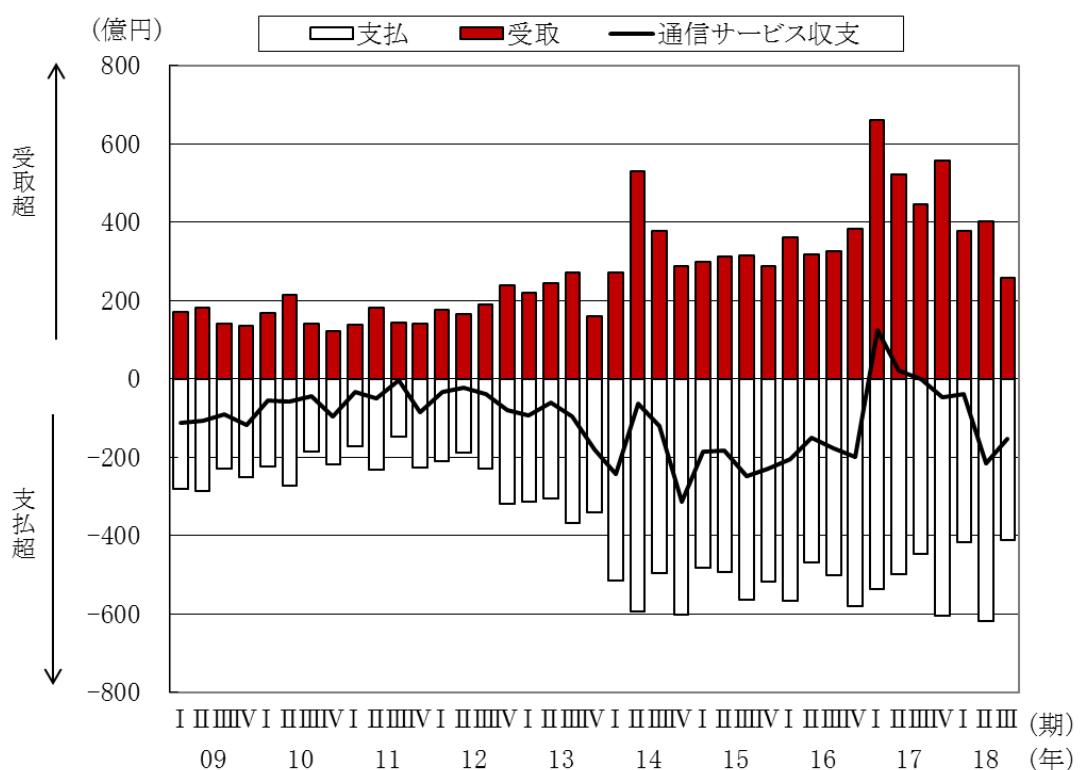
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支は 5 四半期連続赤字となった。通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過額が 3000 億円を超えた。

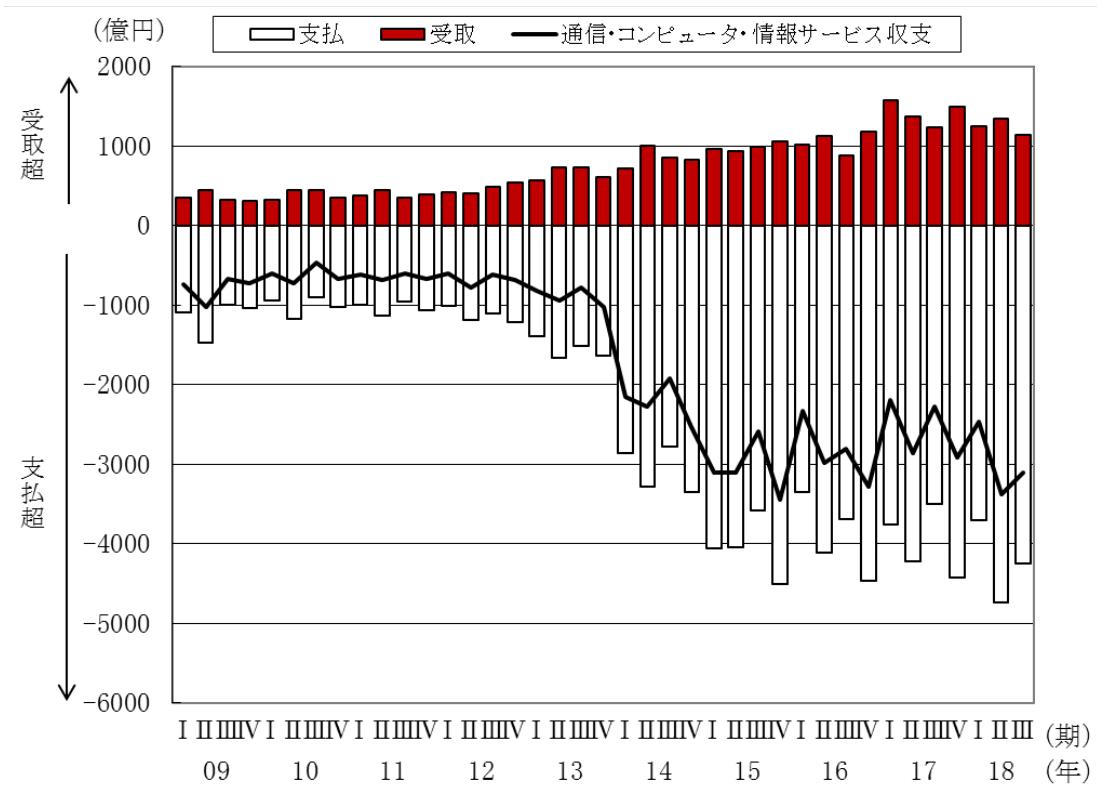
2018 年 7-9 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 258 億円（前期同 400 億円）、支払が 411 億円（前期同 618 億円）となり、152 億円の赤字となっている（図表 23）。

一方、2018 年 7-9 月期の通信・コンピュータ・情報サービス収支は、海外からの受取が 1,139 億円（前期同 1,348 億円）、支払が 4,242 億円（前期同 4,731 億円）となり、3,103 億円の支払超過となっている（図表 24）。

図表 23 通信サービスの国際収支



図表 24 通信・コンピュータ・情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では今期、ICT 関連消費は 10 四半期連続で増加した。また、ICT 関連設備投資（民需）は 6 四半期ぶりの減少となり、ICT 関連輸出(金額ベース)は、8 四半期連続で増加、ICT 関連輸入(金額ベース)は、2 四半期ぶりに増加に転じた。

ICT 関連消費は、消費全体では、1 世帯あたりの消費支出が前年同期比で増加に転じた中で、モバイル系の項目、またインターネット接続料がプラスに寄与した。

ICT 関連設備投資（民需）は、6 四半期ぶりに減少となった。電子計算機等は、6 四半期ぶりにマイナスとなった。業種別では金融・保険業および情報サービス業がマイナスの寄与となった。通信機は、2 期連続の減少となった。個別品目では通信業の減少幅が縮小した。

ICT 関連輸出は、8 四半期連続で増加した。半導体等電子部品および半導体等製造装置がプラスに寄与した。

ICT 関連輸入は、2 四半期ぶりに増加に転じた。通信機および半導体製造装置がプラスに寄与した。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「総合工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
	電線・ケーブル※A1	固定電気通信業	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル製造装置※A2	移動電気通信業	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※E2
	その他的一般機械※A3	受注ソフトウェア※B1	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	ソフトウェアプロダクト※B1	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	通信機械	システム等管理運営受託※B1		インターネット接続機能付固定電話機※D4	半導体等電子部品
	電子計算機	その他的情報処理・提供サービス業※B1		携帯情報端末(PDA)※D5	科学光学機器※E4
	電子部品	放送業※B2		カーナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	半導体素子	インターネット付随サービス※B3		テレビ※D7	記録媒体(含記録済)※E5
採用項目	集積回路	映像情報制作・配給業※B2		パソコン(タレット型を含む)。周辺機器・ワイヤレス除く)※D9	【輸出のみ】通信ケーブル※E5
	半導体部品	音声情報制作業※B2		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	電池※A4	情報関連機器リース		デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	その他の電気機械※A4	情報関連機器レンタル※B1		ビデオデッキDVDレコードプレーヤー等を含む※D10	【輸出のみ】音響機器※E5
	民生用電子機械※A4	音楽・映像ソフトレンタル※B2		テレビゲーム(ソフトは除く)※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	その他の情報通信機械※A4	インターネット広告※B2		カメラ(使い捨てのカメラは除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5
				ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器(含部品)※E5
				インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含記録済)※E5
				CATV受信料(受信)※D1	
				衛星デジタル放送視聴料※	
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
	※A1：2003年以降廃止	※B1：1998年以降採用	※C1：2017年6月以降廃止(電子計算機等に統合)	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2002年以前は特殊産業用機械	※B2：2008年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2：2014年以前は移動電話機(携帯電話・PHS)使用料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用機械	※B3：2003年以降採用	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電話機(携帯電話機・PHSの本体価格と加入料)という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2003年以降採用			※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
				※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
				※D6：2007年以前はインターネット接続機能付きカーナビゲーション	
				※D7：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※D8：2014年以前はパソコン(ディスプレイのみ、キーボードのみを含む)とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
				※D9：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※D10：2014年以前はテレビゲーム(ソフト含む)	
				※D11：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はインターネット接続料(プロバイダ料金など※D15)とケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセト契約の場合)が	
				※D15：2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

InfoCom ICT 経済報告

No.59

※ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信
総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7152

F A X 03-3663-7460

ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介

主任研究員 鶴尾 哲

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)